

# 「考える」「消費習慣もって

## ひと街キラリ

札幌市が2019年6月に国内認定機関の「フェアトレード（FT）タウン」となってから3年。認定に向け、教育や経済、環境など多様な団体が集まって17年に設立された団体「フェアトレードタウンさっぽろ戦略会議」の会長として「ものがどうつくられ

フェアトレードタウンさっぽろ戦略会議

萱野智篤会長(63)

ているのか、どんな人がつくっているのか。考える消費習慣をもっとほしい」と話す。

FTは、途上国で生産されるものを適正な価格で取引する仕組みだ。



認証を受けるまで、市民が地道な活動を続けた。北星学園大の教授としても、生徒を交えて協力した。今や初夏の恒例となった「フェアトレードフェスタ」は02年、市内の雑貨店内でスタートしたが、参加店舗が徐々に増え、07年から会場を大通公園に移した。新型コロナウイルスの流行後はオンライン開催だったが、今年は落ち着き、3年ぶりに会場を設置。26日に札幌市民交流プラザで開催する。

「グローバル化で私たちの暮らしが豊かで便利になっている裏で、犠牲になっている人がいる」と活動への思いを語る。自身も勤務したことのあるバングラデシュで13年、先進国の「ファストファッション需要」に応じて輸出用の衣類を製造するビルが崩壊、1100人以上の犠牲者が出た。「賃金を削り、労働環境の安全性が守られていなかった」と、FTの重要性を確信した。

世界に2000以上あるFTタウン。国内は現在、6自治体にとどまっている。だが、道内で苫小牧市の人たちが認定を目指す動きもある。FTタウンが「環境的にも社会的にも持続可能な社会の実現につながる」という意義を多くの人に知ってほしいと訴える。

【高橋由衣】